

令和 4 年 度

東松山市水道事業会計予算書

令和4年度東松山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度東松山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 給水戸数 | 45,700 戸 |
| (2) 年間総給水量 | 11,740,000 m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 32,164 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 浄配水場設備整備事業 | 65,098 千円 |
| 配水管布設事業 | 50,369 千円 |
| 老朽管更新事業 | 608,410 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	2,069,536 千円
第1項	営業収益	1,835,257 千円
第2項	営業外収益	234,259 千円
第3項	特別利益	20 千円
支		出
第1款	水道事業費用	1,911,782 千円
第1項	営業費用	1,891,260 千円
第2項	営業外費用	10,502 千円
第3項	特別損失	20 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,024,177千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,368千円、過年度分損益勘定留保資金376,306千円、当年度分損益勘定留保資金374,857千円、減債積立金86,761千円、建設改良積立金133,885千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	128,976 千円
第1項	固定資産売却代金	10 千円
第2項	負担金	12,525 千円
第3項	加入金	116,441 千円

	支	出
第1款	資 本 的 支 出	1, 1 5 3, 1 5 3 千円
第1項	建 設 改 良 費	1, 0 5 6, 3 9 2 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	8 6, 7 6 1 千円
第3項	予 備 費	1 0, 0 0 0 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1 8 4, 4 7 9 千円

(他会計からの補助金)

第7条 児童手当に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1, 1 0 8千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、2 9, 4 8 5千円と定める。

令和4年2月17日提出

東松山市長 森 田 光 一

一 令和4年度東松山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,069,536 ^{千円}	
	1 営業収益		1,835,257	
		1 給 水 収 益	1,820,874	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	1,293	工事負担金
		3 その他営業収益	13,090	手数料、指定工事事業者指定料、消火栓維持管理費等
	2 営業外収益		234,259	
		1 受取利息及び配当金	270	預金利息、有価証券利息
		2 他 会 計 補 助 金	1,108	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	155,528	受贈財産評価額長期前受金戻入、工事負担金長期前受金戻入、加入金長期前受金戻入等
		4 雑 収 益	52,912	下水道使用料徴収等業務負担金等
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	24,441	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		20	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	

支出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,911,782 ^{千円}	
	1 営業費用		1,891,260	
		1 原水及び浄水費	867,640	職員給与費、委託料、動力費、受水費等
		2 配水及び給水費	270,226	職員給与費、委託料、修繕費等
		3 受 託 工 事 費	1,232	工事請負費
		4 業 務 費	153,969	職員給与費、委託料、修繕費等
		5 総 係 費	67,747	職員給与費、委託料、賃借料等
		6 減 価 償 却 費	522,875	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	7,510	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		8 その他営業費用	61	材料売却原価、雑支出
	2 営業外費用		10,502	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,982	企業債利息
		2 雑 支 出	520	不用品売却原価、その他雑支出
	3 特別損失		20	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	10	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			128,976 ^{千円}	
	1 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	
	2 負担金		12,525	
		1 負担金	12,525	負担金
	3 加入金		116,441	
		1 加入金	116,441	加入金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,153,153 ^{千円}	
	1 建設改良費		1,056,392	
		1 事務費	132,361	職員給与費、委託料等
		2 水源及び浄水場建設費	54,098	工事請負費
		3 配水施設費	11,000	工事請負費
		4 配水管布設費	823,847	工事請負費
		5 機械及び装置	4,094	量水器費等
		6 工具器具及び備品	30,992	工具器具及び備品
	2 企業債償還金		86,761	
		1 企業債償還金	86,761	企業債償還金
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

二 令和4年度東松山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	73,845,000
減価償却費	522,875,000
固定資産除却費	7,500,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	135,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 21,180,000
長期前受金戻入額	△ 155,528,000
受取利息及び配当金	△ 270,000
支払利息及び企業債取扱諸費	9,982,000
未収金の増減額 (△は増加)	25,711,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 32,102,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	38,000
資本的収入及び支出に係る消費税相当調整額	△ 134,000
小計	430,881,000
利息及び配当金の受取額	270,000
利息の支払額	△ 9,982,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	421,169,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 977,678,000
有形固定資産の売却による収入	9,000
負担金による収入	12,000,000
加入金による収入	105,855,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 859,814,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 86,761,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,761,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 525,406,000
資金期首残高	946,805,844
資金期末残高	421,399,844

三 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8	(0) 14	103	47,372	35,544	83,019	22,612	105,631
	資本勘定 支弁職員		9		33,460	28,716	62,176	16,672	78,848
	合 計	8	(0) 23	103	80,832	64,260	145,195	39,284	184,479
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(3) 11	103	41,743	31,662	73,508	20,101	93,609
	資本勘定 支弁職員		10		36,184	31,253	67,437	18,705	86,142
	合 計	10	(3) 21	103	77,927	62,915	140,945	38,806	179,751
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 2	(△ 3) 3	0	5,629	3,882	9,511	2,511	12,022
	資本勘定 支弁職員		△ 1		△ 2,724	△ 2,537	△ 5,261	△ 2,033	△ 7,294
	合 計	△ 2	(△ 3) 2	0	2,905	1,345	4,250	478	4,728

※全て会計年度任用職員以外の職員
()内は短時間勤務職員(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度		2,868	2,364	10,329	18,413	15,034
前 年 度		2,406	2,364	9,926	19,116	13,669	1,188
比 較		462	0	403	△ 703	1,365	384

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		12,000	380	1,191	13	0
前 年 度		12,300	400	1,437	13	0	96
比 較		△ 300	△ 20	△ 246	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	2,905	給与改定に 伴う増減分	0		
		昇給に伴う 増加分	1,191		
		その他の 増減分	1,714		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 22人 (2人) (退職等予定職員数) 0人 (2人) (採用等予定職員数) 1人 (0人) 計 23人 (0人) ※()内は短時間勤務職員(外書き)
手 当	1,345	制度改正に 伴う増減分	△ 2,422	期末手当	△2,422
		その他の 増減分	3,767		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務、技 術 (企 業 職)
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,824
	平均給与月額 (円)	347,374
	平均年齢 (歳)	39.0
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	287,419
	平均給与月額 (円)	350,650
	平均年齢 (歳)	38.9

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
短 大 卒	168,900	168,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

※()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4年 1月1日現在	8		
	7	1	4.5
	6	2	9.1
	5	1	4.5
	4	4	18.2
	3	8	36.5
	2	5	22.7
	1	1	4.5
	計	22	100.0
令和 3年 1月1日現在	8		
	7	1	4.8
	6	2	9.5
	5	2	9.5
	4	4	19.0
	3	(1) 5	(100.0) 23.8
	2	6	28.6
	1	1	4.8
	計	(1) 21	(100.0) 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職	部 長	次 長	課 長	副 課 長	主 査	主 任	主 事	主 事 補

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	20
		6号級 (人)	
		8号級 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	90.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	19
		6号級 (人)	
		8号級 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	95.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.02
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	82.6
代表的な特殊勤務手当の名称	・給水停止手当 ・災害等従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025)	(1.125)	(2.150)	有	(再任用)
	2.000	2.150	4.150		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	(再任用)
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.025)	(1.125)	(2.150)	有	(再任用)
	2.000	2.150	4.150		

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

四 令和4年度東松山市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		551,564,883		
	ロ 建物	804,107,376			
	減価償却累計額	<u>△ 340,766,941</u>	463,340,435		
	ハ 構築物	21,892,532,522			
	減価償却累計額	<u>△ 9,674,098,458</u>	12,218,434,064		
	ニ 機械及び装置	3,042,207,505			
	減価償却累計額	<u>△ 2,148,012,551</u>	894,194,954		
	ホ 車両運搬具	29,614,200			
	減価償却累計額	<u>△ 11,489,990</u>	18,124,210		
	ヘ 工具器具及び備品	98,467,270			
	減価償却累計額	<u>△ 41,666,758</u>	56,800,512		
	ト 建設仮勘定		<u>146,461,320</u>		
	有形固定資産合計			14,348,920,378	
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		2,918,270		
	ロ その他無形固定資産		<u>17,850,000</u>		
	無形固定資産合計			20,768,270	
(3)	投資その他の資産				
	イ 投資有価証券		<u>1,200,000,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>1,200,000,000</u>	
	固定資産合計				15,569,688,648
2	流動資産				
(1)	現金預金			421,399,844	
(2)	未収金	93,505,000			
	貸倒引当金	<u>△ 2,527,505</u>	90,977,495		
(3)	貯蔵品			11,363,203	
(4)	前払金			<u>1,403,000</u>	
	流動資産合計				<u>525,143,542</u>
	資産合計				<u>16,094,832,190</u>

負債の部

円

円

円

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

309,760,831

企業債合計

309,760,831

(2) 引当金

イ 修繕引当金

135,258,296

引当金合計

135,258,296

固定負債合計

445,019,127

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

86,760,653

企業債合計

86,760,653

(2) 未払金

303,360,000

(3) 前受金

428,182

(4) 引当金

イ 賞与引当金

10,889,000

ロ 法定福利費引当金

2,113,000

引当金合計

13,002,000

(5) その他流動負債

3,431,794

流動負債合計

406,982,629

5 繰延収益

(1) 長期前受金

8,936,205,476

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 5,376,902,580

繰延収益合計

3,559,302,896

負債合計

4,411,304,652

資本の部

6 資本金

10,650,262,201

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

396,521,484

ロ 利益積立金

242,978,576

ハ 建設改良積立金

267,768,572

ニ 当年度未処分利益剰余金

125,996,705

利益剰余金合計

1,033,265,337

剰余金合計

1,033,265,337

資本合計

11,683,527,538

負債資本合計

16,094,832,190

五 令和3年度東松山市水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,610,420,000		
(2) 受託工事収益	1,238,000		
(3) その他営業収益	<u>13,378,000</u>	1,625,036,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	835,583,000		
(2) 配水及び給水費	235,615,000		
(3) 受託工事費	1,180,000		
(4) 業務費	145,294,000		
(5) 総係費	84,797,000		
(6) 減価償却費	495,564,000		
(7) 資産減耗費	7,510,000		
(8) その他営業費用	<u>57,000</u>	<u>1,805,600,000</u>	
営業損失			180,564,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	375,000		
(2) 他会計補助金	1,072,000		
(3) 長期前受金戻入	153,116,000		
(4) 雑収益	<u>48,151,000</u>	202,714,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	11,846,000		
(2) 雑支出	<u>764,000</u>	<u>12,610,000</u>	<u>190,104,000</u>
経常利益			9,540,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	9,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>9,000</u>	18,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>9,000</u>	<u>19,000</u>	△ 1,000
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>△ 10,000,000</u>
当年度純損失			461,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>182,810,906</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>182,349,906</u></u>

六 令和3年度東松山市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		551,564,883		
	ロ 建物	804,107,376			
	減価償却累計額	<u>△ 321,492,941</u>	482,614,435		
	ハ 構築物	21,031,387,522			
	減価償却累計額	<u>△ 9,242,716,458</u>	11,788,671,064		
	ニ 機械及び装置	2,979,133,505			
	減価償却累計額	<u>△ 2,088,066,551</u>	891,066,954		
	ホ 車両運搬具	29,614,200			
	減価償却累計額	<u>△ 8,382,990</u>	21,231,210		
	ヘ 工具器具及び備品	70,292,270			
	減価償却累計額	<u>△ 38,650,758</u>	31,641,512		
	ト 建設仮勘定		<u>128,552,320</u>		
	有形固定資産合計			13,895,342,378	
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		2,918,270		
	ロ その他無形固定資産		<u>24,000,000</u>		
	無形固定資産合計			26,918,270	
(3)	投資その他の資産				
	イ 投資有価証券		<u>1,200,000,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>1,200,000,000</u>	
	固定資産合計				15,122,260,648
2	流動資産				
(1)	現金預金			946,805,844	
(2)	未収金	119,216,000			
	貸倒引当金	<u>△ 2,392,505</u>	116,823,495		
(3)	貯蔵品			11,393,203	
(4)	前払金			<u>1,441,000</u>	
	流動資産合計				<u>1,076,463,542</u>
	資産合計				<u>16,198,724,190</u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>396,521,769</u>		
企業債合計		396,521,769	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>156,438,296</u>		
引当金合計		<u>156,438,296</u>	
固定負債合計			552,960,065
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>86,760,715</u>		
企業債合計		86,760,715	
(2) 未払金		335,462,000	
(3) 前受金		428,182	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	10,895,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,128,000</u>		
引当金合計		13,023,000	
(5) その他流動負債		<u>3,431,794</u>	
流動負債合計			439,105,691
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,818,350,476	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,221,374,580</u>	
繰延収益合計			<u>3,596,975,896</u>
負債合計			4,589,041,652

資本の部

6 資本金			10,567,187,286
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	483,282,484		
ロ 利益積立金	242,978,576		
ハ 建設改良積立金	133,884,286		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>182,349,906</u>		
利益剰余金合計		<u>1,042,495,252</u>	
剰余金合計			<u>1,042,495,252</u>
資本合計			<u>11,609,682,538</u>
負債資本合計			<u>16,198,724,190</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	12～50年
構築物	10～58年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

東松山市は、埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

引当金の取り崩し

- (1) 令和4年6月において、期末手当及び勤勉手当として16,328,000円を支給するため、賞与引当金10,895,000円を取り崩している。
- (2) 令和4年6月において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,167,000円を支出するため、法定福利費引当金2,128,000円を取り崩している。
- (3) 令和4年度において、修繕費支出のため、修繕引当金21,180,000円を取り崩している。
- (4) 令和4年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金665,000円を取り崩している。

III. リース契約により使用する固定資産

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	256,410円
1年超	0円
計	256,410円

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース会計に関する特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。